



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 通弘 TEL 03-3272-5614  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,565	60.8	1,627	△32.2	1,546	△34.6	868	△37.3
22年3月期第1四半期	15,273	△48.2	2,399	△14.0	2,366	△11.6	1,385	△2.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.40	—
22年3月期第1四半期	10.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	117,638	55,309	47.0	407.28
22年3月期	112,823	55,046	48.8	405.35

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 55,309 百万円 22年3月期 55,046 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	28.3	3,200	△14.4	3,000	△22.2	1,500	△22.2	11.05
通期	90,000	7.7	6,000	△27.7	5,600	△36.8	3,000	△35.5	22.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	135,855,217 株	22年3月期	135,855,217 株
23年3月期1Q	53,604 株	22年3月期	54,528 株
23年3月期1Q	135,801,306 株	22年3月期1Q	135,802,407 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 連結売上高	11
(2) 参考情報	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州金融不安の高まりや雇用情勢の悪化等、依然として景気を下押しする動きはあったものの、新興国を中心とした輸出や設備投資の増加等、回復基調にありました。

当社グループを取り巻く事業環境は、前年同期に比べ円高のマイナス要因はあったものの、主力の亜鉛・鉛製錬事業の損益に大きな影響を及ぼすLME(ロンドン金属取引所)相場が前年同期を上回る水準となり、国内需要も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、需要の回復に応じた適正生産の維持と操業の効率化に努めるとともに積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、245億65百万円(前年同期比61%増)の大幅な増収となりました。一方、損益面では前年同期においてはLME相場が上昇トレンドで推移したことにより、たな卸資産の在庫評価益の実現及び低価法評価損失の洗い替えによる戻し益を計上することができましたが、当第1四半期は下降トレンドとなったため、たな卸資産の在庫評価損の実現及び低価法評価損失の影響などにより、営業利益は16億27百万円(同32%減)、経常利益は15億46百万円(同35%減)、四半期純利益は8億68百万円(同37%減)とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。各セグメントの前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を本会計基準及び適用指針に準拠して作成し、比較しております。

## ① 製錬事業部門

金属相場の上昇と鉄鋼・自動車メーカーの需要回復により、売上高は181億16百万円(前年同期比65%増)となりましたが、営業利益はたな卸資産の在庫評価損の実現及び低価法評価損失の影響などにより8億46百万円(同54%減)となりました。

## ② 電子部材事業部門

電子部品、プレーティングは車載、OA機器、産業機器向けの需要回復があり、また、電解鉄は販売が引き続き堅調に推移しました。この結果、売上高は21億79百万円(同71%増)となりました。また、営業利益は製品の選択と集中を推進するなどの合理化も功を奏し2億69百万円(同462%増)となりました。

## ③ 環境・リサイクル事業部門

電炉ダストからリサイクル製品として製造される主力の酸化亜鉛の需要回復と販売価格の上昇により、売上高は13億5百万円(同52%増)となりましたが、営業利益は低価法評価損失の洗い替えによる戻し益が減少したため2億54百万円(同2%減)となりました。

## ④ その他事業部門

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業も景気回復により売り上げを伸ばしました。また、商社部門においても非鉄金属類の扱い量が増加するなど、売上高は29億63百万円(同39%増)、営業利益は2億89百万円(同7%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億14百万円増加し、1,176億38百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べたな卸資産は減少したものの、主として安中新電解工場建設の進捗によって建設仮勘定が増加したこと、またCBH Resources Ltd.買収のための資金手当てにより現金及び預金が増加したことによるものです。

負債については、仕入債務及び未払法人税等が減少したものの、CBH Resources Ltd.買収資金としてコーポラショナル・ペーパーを増発したことにより、前連結会計年度末に比べ45億51百万円増加し、623億29百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、553億9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.0%となり、当第1四半期連結会計期間において1.8ポイント悪化しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ55億14百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は177億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億13百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払いによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却費による資金の増加、さらにはたな卸資産が減少したことにより資金が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及びCBH Resources Ltd.株式の取得等により13億21百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等があったものの、コマーシャル・ペーパーの増発により45億25百万円の収入となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の需要は回復しつつありますが、非鉄金属価格・為替相場の動向等、先行きは依然として不透明であり、予断を許さない状況にあります。

また、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.につきましては、平成22年7月14日の「豪州CBH Resources Limitedへの株式・社債公開買付に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、平成22年7月13日現在の買付進捗状況が当社の既存持ち株を含めて90.58%に達し完全子会社化への要件を満たしましたが、同社の完全子会社化による当社の連結財務諸表への影響額につきましては、現在ワーク中であります。

したがって、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも前回公表(平成22年5月12日)の見直しは行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

#### ② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,730	12,216
受取手形及び売掛金	17,528	17,161
商品及び製品	5,642	6,352
仕掛品	7,842	7,326
原材料及び貯蔵品	13,243	15,881
繰延税金資産	483	765
その他	2,827	3,098
貸倒引当金	23	23
<b>流動資産合計</b>	<b>65,275</b>	<b>62,779</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,698	5,662
機械装置及び運搬具(純額)	9,673	9,876
土地	16,938	16,938
リース資産(純額)	164	168
建設仮勘定	4,498	2,382
その他(純額)	308	302
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,281</b>	<b>35,331</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	118	120
<b>無形固定資産合計</b>	<b>118</b>	<b>120</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,599	8,582
関係会社株式	2,429	2,070
長期貸付金	1,377	1,377
繰延税金資産	1,418	1,465
その他	1,924	1,883
貸倒引当金	786	786
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,962</b>	<b>14,592</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>52,362</b>	<b>50,044</b>
<b>資産合計</b>	<b>117,638</b>	<b>112,823</b>

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,122	6,227
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	6,031	6,031
コマーシャル・ペーパー	8,000	2,000
未払法人税等	528	2,208
引当金	14	53
その他	8,661	6,729
流動負債合計	50,835	45,727
固定負債		
長期借入金	2,376	2,896
退職給付引当金	2,834	2,896
その他の引当金	291	290
資産除去債務	28	-
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
その他	182	186
固定負債合計	11,493	12,049
負債合計	62,329	57,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	21,071	21,153
自己株式	22	23
株主資本合計	45,555	45,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,669	2,663
繰延ヘッジ損益	121	176
土地再評価差額金	7,572	7,572
為替換算調整勘定	609	649
評価・換算差額等合計	9,753	9,409
純資産合計	55,309	55,046
負債純資産合計	117,638	112,823

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,273	24,565
売上原価	11,644	21,501
売上総利益	3,629	3,063
販売費及び一般管理費	1,230	1,435
営業利益	2,399	1,627
営業外収益		
受取利息	88	80
受取配当金	45	45
為替差益	9	-
その他	50	26
営業外収益合計	194	152
営業外費用		
支払利息	116	89
持分法による投資損失	63	64
為替差損	-	51
その他	46	27
営業外費用合計	227	232
経常利益	2,366	1,546
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	2	3
役員賞与引当金戻入額	-	9
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	1	0
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産除却損	21	41
投資有価証券評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
その他	5	0
特別損失合計	26	52
税金等調整前四半期純利益	2,356	1,508
法人税、住民税及び事業税	418	529
法人税等調整額	551	110
法人税等合計	970	639
少数株主損益調整前四半期純利益	-	868
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,385	868



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,356	1,508
減価償却費	787	785
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	62
受取利息及び受取配当金	134	125
支払利息	116	89
持分法による投資損益(は益)	63	64
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
有形固定資産除却損	21	41
売上債権の増減額(は増加)	152	604
たな卸資産の増減額(は増加)	1,956	2,830
仕入債務の増減額(は減少)	1,280	528
未払消費税等の増減額(は減少)	362	329
その他	582	88
小計	173	4,383
利息及び配当金の受取額	182	216
利息の支払額	115	94
法人税等の支払額	199	2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	2,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	774	916
有形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社株式の取得による支出	-	383
貸付けによる支出	10	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	13	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	799	1,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	828	520
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	6,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	679	950
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	4,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,612	5,514
現金及び現金同等物の期首残高	22,258	12,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,646	17,715

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,380	1,310	942	1,639	15,273	—	15,273
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	112	1	11	672	798	(798)	—
計	11,493	1,312	954	2,312	16,071	(798)	15,273
営業利益	1,841	50	260	264	2,416	(17)	2,399

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした3つの製品・サービス別セグメントから構成されております。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「製錬事業」においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「電子部材事業」においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル事業」においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	製錬	電子部材	環境・リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,116	2,179	1,305	21,601	2,963	24,565	—	24,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	61	7	1,008	1,269	2,277	△ 2,277	—
計	19,056	2,240	1,312	22,609	4,233	26,842	△ 2,277	24,565
セグメント利益	846	269	254	1,371	289	1,660	△ 33	1,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年4月30日付で、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.(以下、「CBH社」という。)と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所(ASX)に提出しました。

平成22年7月13日にて、当社保有分とあわせた公開買付け受諾株数が同社発行済株式総数の90%以上となったことにより、同社を完全子会社化する要件が満たされております。

## ① 目的

当社の中長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、CBH社を完全子会社化するために実施するものであります。

## ② 公開買付けの対象会社

名称 : CBH Resources Limited  
事業内容 : 鉱山業  
資本金 : 181 百万豪ドル  
総資産 : 311 百万豪ドル  
(平成21年12月末現在)

## ③ 公開買付けの期間

発行済株式総数の90%以上となる株式を取得することを条件に以下のとおり実施しております。

買付開始 : 平成22年5月17日

買付期限 : 平成22年7月7日

なお、買付期限については、平成22年6月29日付で平成22年7月14日に延長しており、平成22年7月13日に90%以上の株式を取得しCBH社を完全子会社化する要件が満たされましたが、引き続き残存株式の買付けを行うため、さらに平成22年8月16日まで延長しております。

## ④ 公開買付けを行う株式等の買付価格

株式 : 当社保有分以外のCBH社全株式を対象に1株当たり24豪セント

転換社債 : 当社保有分を含むCBH社全転換社債を額面の100%で買受け(1単位当たり1,000豪ドル)

## ⑤ 公開買付けに要する資金

総額で約244.7百万豪ドルを想定しており、当社が保有する手元資金及び外部借入金を充当する予定です。

## 4. 補足情報

## (1) 連結売上高

期別 品名	前第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕			前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %
亜鉛製品	t 24,476	4,074	26.7	t 33,802	7,282	29.6	t 121,704	25,027	29.9
鉛製品	t 18,759	3,204	21.0	t 19,615	4,094	16.7	t 83,741	17,578	21.0
電気銀	Kg 63,061	2,708	17.7	Kg 83,459	4,536	18.5	Kg 308,980	14,519	17.4
硫酸	t 45,363	232	1.5	t 69,048	386	1.6	t 242,654	1,221	1.5
酸化亜鉛		344	2.3		741	3.0		2,343	2.8
電子部品		547	3.6		1,087	4.4		2,908	3.5
電子材料等		769	5.0		1,158	4.7		3,761	4.5
防音建材		407	2.7		414	1.7		1,754	2.1
廃棄物処理		522	3.4		572	2.3		1,966	2.4
完成工事高		514	3.4		569	2.3		3,284	3.9
その他		1,948	12.8		3,721	15.1		9,224	11.0
合計		15,273	100.0		24,565	100.0		83,592	100.0

## (2) 参考情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	製錬	電子部材	環境・リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,007	1,271	857	13,136	2,136	15,273	—	15,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	42	8	531	772	1,304	△ 1,304	—
計	11,488	1,313	866	13,667	2,909	16,577	△ 1,304	15,273
セグメント利益	1,854	48	258	2,160	270	2,431	△ 32	2,399

(注) セグメント利益の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△44百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。